

2014年3月31日

No.195

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

3月27日(木)、又市征治議員は総務委員会で、25日の総務委に引き続き過疎・限界集落対策、公務員労働者の賃金問題、NHK問題について質疑を行いました。当日、採決が行われた成田財特法については賛成しました。

雇用を作り出し、過疎・限界集落の人口増大をはかるべき



又市議員は、25日の総務委の質疑において新藤総務大臣が言及した縦割りではなく、横の連携を重視した「地域活性化の推進に関する関係閣僚会合」を取り上げ、過疎・限界集落では人口流出が続き、やがて高齢化により流出する住民すらいなくなり衰退していくのだから、地元で雇用を生み出し住民が定住できる施策こそ本当の過疎・集落対策になると強調し、関係閣僚会議でどのような施策が協議されているのかを質しました。

新藤大臣は、「地域経済イノベーションサイクル事業」について答弁しました。この事業では国の交付金と同程度の金額を地域金融機関が融資するようになっている。これまでに67事業が取り組まれている。21億円の国からの交付金に対して240億円の要望がきた。現在、民間金融機関から23億円の融資を受け、地元の雇用創出効果見込みは78億円。事業の継続性をはかることによって、雇用の継続性を維持していく等の答弁がありました。

民間に賃上げを要請しながら、民間準拠といって公務員労働者の賃下げを図るのは矛盾

又市議員は、連合の春闘第2回集計についての政府の評価を質し、総務省には経済の好循環をめざし民間に賃上げを求める一方で、民間準拠の名目で公務員労働者の賃金を民間の低い水準に合わせるなら、個人消費が減退するのは明らかであると追及しました。

小泉内閣府大臣政務官は、近年にない賃上げの状況としつつも、雇用体系を問わず賃上げの動きが広がることへの期待を表明しました。新藤大臣は、公務員の賃金が安ければよいとは思っていないとしつつも、国民の理解を得られる給与体系を構築していきたいと曖昧な答弁でした。

過去のNHK不祥事における苦情件数と不払いとなった受信料額は

最後に又市議員は、現在のNHKをめぐる混乱の大きさを示すために、2004年のNHKディレクターによる不正経理に際しての最初の2か月間の苦情件数、それを契機とした減収額を明らかにするようNHKに求めました。

NHK担当役員は、12,000件(今回は36,000件)、受信料収入は平成15年度の6478億円から平成17年度の6024億円まで約450億円減少したと答弁しました。

今回の舛井会長や一部経営者の問題での受信料収入の減少が、懸念されます。